

成果報告書（概要版）

令和7年度
「地域における子供たちの多様なスポーツ機会創出支援事業」
（マルチスポーツ環境の構築）

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
社会システムコンサルティング部

2026年3月19日



1. 事業の背景・目的

【背景・目的】「マルチスポーツ」の在り方と普及策を検討する

1. 背景：スポーツ環境の変化と持続可能なスポーツの必要性の高まり

現在、学校部活動においては少子化により学校単位でのチーム維持が困難となるケースが増加しているほか、教員の働き方改革の観点からも、部活動の地域展開が図られているなど、我が国の子供たちを取り巻くスポーツ環境は、かつてない転換期を迎えている。

また、従来型の単一種目に特化したスポーツ環境は、特定の競技人口の確保に寄与してきた一方で、子供たちのスポーツ離れやバーンアウト（燃え尽き症候群）、特定の部位を酷使うことによるスポーツ障害のリスクといった課題もあり、**新たなスポーツ環境の構築に向けた取組も始まっている。**

2. 解決策：マルチスポーツの意義

こうした課題を打破する新たなスポーツ活動の在り方として、「マルチスポーツ」の価値に注目が集まっている。

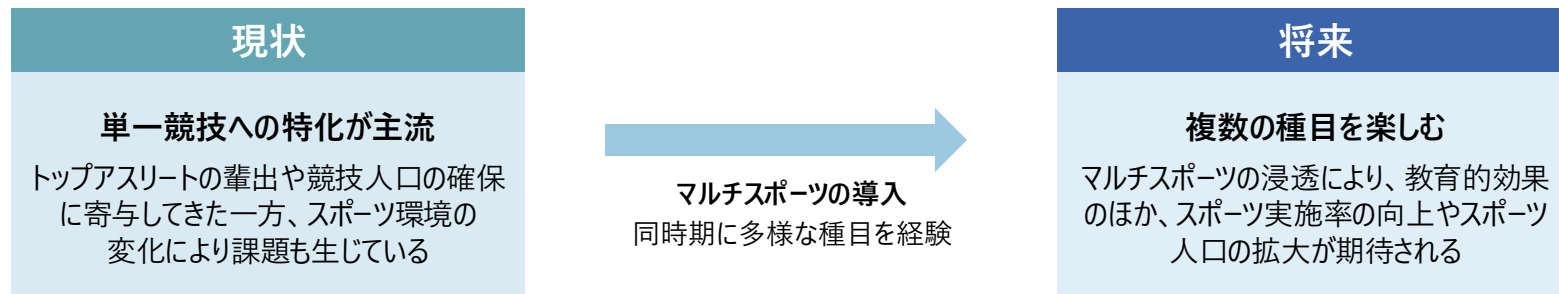
マルチスポーツとは、特定の種目に早期から特化するのではなく、同時期に多様な種目や運動あそびを経験するアプローチを指す。

マルチスポーツは、子供たちにとっての教育的効果（神経系の発達、多様な動作の習得によるスキルの向上、複数のコミュニティに属することによる社会性・精神的（調和・適合力）の獲得）や怪我の予防のみならず、生涯にわたるスポーツ実施率の向上やスポーツ人口の拡大による関連産業の振興にも寄与する解決策として期待されており、海外ではシーズン制等の形で導入されている。

3. 本事業の目的：日本型モデルの確立と普及基盤の構築

日本国内においては単一競技に特化した育成システムが深く根付いており、これらが多くのトップアスリートを輩出してきた実績もある。一方で、**多様な種目を経験するマルチスポーツの概念は十分に浸透しておらず、実践するための指導ノウハウや活動場所といった社会的基盤も未整備であるのが実情である。**

本事業は、こうした現状を踏まえ、国内におけるマルチスポーツの効果を実証により明らかにするとともに、有識者等との議論を通じて持続可能な提供体制の在り方を構築し、普及拡大に向けた具体的な指針を策定することを目的として実施された。



2. 事業での実施内容

【実施内容一覧】タスクの一覧及び各タスクの初期仮説

各施策の実施に当たっては、検証すべき仮説を明確に設定した上で、実証事業やアンケート調査等の検証手法を設計し、エビデンスに基づく検討（EBPM）を推進した

令和7年度事業の初期仮説及びタスクの全体像

タスク	初期仮説	検証方法
①国内でのマルチスポーツ実施による効果の検証	海外で検証された「多様な動きの習得」「子供にとっての楽しさ」といったマルチスポーツの効果は、国内においても同様に実感され得る	- 実際に国内でマルチスポーツイベントを提供し、保護者に対しアンケートを行うことで、効果の実感を検証する - 提供主体・プログラムの異なる複数のイベントを開催することで、効果の実感の違いを検証する
②マルチスポーツ提供方法の整理	- 小学校低学年以下の子供には「セット型※1」、小学校高学年以上の子供には「ビュッフェ型※2」マルチスポーツが適している - 自治体、民間事業者、総合型地域スポーツクラブ等、様々な主体がマルチスポーツの担い手となり得る	- 既存のマルチスポーツ提供主体にヒアリングを行い、実際のプログラムへの反響や提供主体としての課題を聴取する - 有識者委員会を開催し、多様な立場からマルチスポーツ提供の理想的な在り方を検討する
③マルチスポーツの普及啓発	- 提供主体の参入ハードルを下げるには、ノウハウをまとめた手引きの展開が有効である - 参加者（子供・保護者）においては、マルチスポーツのメリットを訴求し、認知を向上させることが重要である	- 手引きの作成・セミナーの開催を通じて、本事業で得られた知見を潜在的なマルチスポーツ提供主体に共有する - 参加者（主に保護者）に対する効果的な訴求ポイントを調査し、広報チラシのサンプルを作成する

2. 事業での実施内容

【タスク①】イベント等の開催を通じた、国内でのマルチスポーツの効果検証（1/2）

本章では、令和6年度の調査研究を踏まえた提言をもとに、「①国内での効果検証」「②提供方法の整理」「③普及啓発」の3つのタスクを実施した。それぞれの実施結果より、日本国内におけるマルチスポーツの効果が確認されるとともに、普及を阻む課題が明らかとなった。

1. 国内での効果検証（タスク①）

都市部での大規模イベント及び地方の実情に即した事業を実施し、国内における多様な環境下にて、マルチスポーツに対する参加意欲や満足度及び教育的効果の実感を検証した。参加者の総合満足度は極めて高く（「満足」又は「どちらかという満足」が100パーセント）、マルチスポーツの価値が保護者及び子供たちに広く受容されることが確認された。特に、「いろいろなからだの動きを学ぶことができる」「子供の興味のある種目を見つけられる」といった教育的効果を実感する声が多く寄せられ、昨年度の海外調査で示された有用性が、国内の実践においても十分に発揮され得ることが示唆された。以下に、各実証事業の実施内容を示す。

A) 都市部での大規模イベント（ミズノ株式会社、以下ミズノ）

スポーツ用品を中心にスポーツ振興にも取り組む総合スポーツメーカー。都内イベント「秋のキッズフェスタ2025」にて10種目の体験ブースを展開。独自のメソッドに基づいた「遊び」の要素を取り入れたプログラムは、2日間で801人の参加者を集め、高い評価を得た。特筆すべきは意識変容の効果であり、イベント参加後には「意識的に複数種目に取り組ませたい」と回答する保護者の割合が約86パーセントから約94パーセントへと上昇し、体験機会が保護者の意識改革に直結することを示した。



B) 地方の実情に即した事業

公募を通じて採択した3団体にて、各団体の抱える課題や地域特性に応じたマルチスポーツ体験イベントを開催した。

① NPO法人 虹

大分県の総合型地域スポーツクラブ。既存のマルチスポーツスクールの活性化を目指し、集客力のある「陸上教室」との連携イベントを実施。講演や体験コーナーを通じてマルチスポーツの意義を訴求することで、これまで関心の薄かった層へのリーチに成功した。また、既にマルチスポーツ事業を実施しているミズノや事務局の知見を反映した広報チラシの刷新にも取り組み、次年度以降の既存スクールの入会促進を図った。



2. 事業での実施内容

【タスク①】イベント等の開催を通じた、国内でのマルチスポーツの効果検証（2/2）

B) 地方の実情に即した事業※つづき

② 元気！わどまりクラブ

鹿児島県（沖永良部島）の総合型地域スポーツクラブ。
専門指導者の不足という離島特有の課題に対し、競技経験を有する地域住民を指導者として登用した。
3日間で6種目を体験するスクール形式の実践において、地域住民ならではの「親しみやすさ」と「安心感」が高く評価され、参加者満足度の向上に直結した。この成果は、専門人材に依存しない「地域人材の活用」が、地方における普及の鍵となることを目指すものである。

③ 公益財団法人 長崎県スポーツ協会

都道府県スポーツ協会（長崎県）が企画調整を主導し、協会加盟団体や市町教育委員会、総合型クラブと連携することで、指導者の確保や広報を強化。県内3エリアでのイベント開催を通じ、団体間での連携による効率的な広報・運営体制が機能することを証明した。この取り組みは、「県スポーツ協会主導による横展開の事例」として、広域的な普及拡大に向けた重要な指針となった。



これらの結果より、都市部・地方を問わず、各地域における人材、施設、ノウハウ等を活用することで、マルチスポーツの価値を提供する可能性があることが明らかとなった。

都市部での 大規模イベント	ミズノ 10種目を体験できるイベントの開催
	NPO法人 虹 陸上教室と連携したイベントの開催
	元気！わどまりクラブ 地域人材を活用したスクールの開催
	長崎県スポーツ協会 市町関係団体等と連携したイベントの開催
地方の実情に 即した事業	

いずれのイベント・スクールにおいても
アンケート回答者の全員が
「満足している」「どちらかという満足している」
と回答



様々な地域・形式のイベントにおいて、
マルチスポーツの価値が実感された

2. 事業での実施内容

【タスク②】日本のスポーツ環境に適したマルチスポーツの提供方法を整理

2. 提供方法の整理（タスク②）

既存の提供主体へのヒアリング及び有識者委員会での議論を通じ、日本のスポーツ環境に適した提供モデルを体系化した。

プログラムの整理

幼児～小学校低学年では決められた複数種目を体験して運動の基礎を築く「セット型」を中心に
行い、小学校高学年以降は自律的に好きな種目を複数選択する「ビュッフェ型」を取り入れる形式が
適しているという結論に至った

	小学校低学年まで（～9歳）	小学校高学年・中学生（10歳～）
プログラム	「セット型」マルチスポーツ 提供側が設定した種目を、決められたスケジュールでバランスよく体験できるプログラム	「セット型」／「ビュッフェ型」マルチスポーツ 左記の「セット型」に加え、多種目の活動の中から、子供たちが、関心のある種目を選択して参加できるプログラム
提供主体	- 自治体 - 総合型地域スポーツクラブ - 体育・スポーツ協会 - スポーツクラブ・プロスポーツチーム - 民間事業者 ⇒一つの主体で実施が難しい場合は、複数主体の連携が有効	（左記と同様）

マルチスポーツの主な担い手ごとの強み・弱み

主体	強み（特徴・工夫）	弱み（課題）
自治体	- 自治体の強化事業として継続的に推進し得る - 学校や地元紙を通じて地域の子供・保護者に広報できる - 大学等との連携によりプログラムを設計することが可能	専門家・指導者が不在のため、プログラム設計・指導は外部委託が前提となる
総合型地域スポーツクラブ	- 地域のニーズや学校カリキュラムに合わせた柔軟なプログラム設計を行える - 自団体での育成、スポーツ少年団への委託等、多様な手法で指導者を確保している	- 強力な集客媒体がなく、広報に苦戦しやすい - 会場の安定的な確保が難しい - 自団体のみで指導者を確保できない場合がある
スポーツ少年団	- 参加者の年齢・志向に合わせたプログラム設計を行える - 保護者ボランティアの活用等、専門性にこだわらない柔軟な形で指導者を確保している	- 用具の準備や送迎等、保護者の負担が大きい - 保護者へのメリット訴求が不足しやすい - 専門性のある指導者の確保が難しい
プロスポーツチーム	- メイン競技＋他スポーツの独自プログラムを設計できる - チームの知名度による集客が期待できる	- 実施内容がメイン競技に偏りすぎる可能性がある - 他種目の指導者の確保が難しい
民間事業者	- オリジナル用具・大学連携による専門性のあるプログラムを設計できる - 保護者への支援・成果の可視化等のアフターサービスで差別化を図れる	- 地域密着度が低く、プログラムや体制の柔軟な変更は難しい - 営利企業の事業としての収益性・持続性を確保する必要がある

提供主体の整理

提供主体としては自治体・総合型地域スポーツクラブ・スポーツ少年団・プロスポーツチーム・民間事業者等が想定され、それぞれが強みと弱みをもつ
一つの主体での実施が困難な地域においても、複数の主体が連携し、地域の指導者や施設を互いに融通することが、持続可能かつ現実的な解決策として有効であると考えられる

【タスク③】マルチスポーツの普及啓発を目的とし、セミナー開催やノウハウ集の作成を実施

マルチスポーツに関心のある団体・事業者等を対象に、本事業で取りまとめた知見や先進事例を共有するため、セミナー「マルチスポーツ子供みらい会議」の開催や、手引きの作成を実施した。
あわせて、事業者等が活用できる保護者向けチラシのひな型を作成した。

ノウハウ集の作成

子供たちのスポーツ振興に
携わる自治体・スポーツ団体
等の様々な主体を対象に、
マルチスポーツの意義や提供
する際の運営上の工夫、
先進事例等を取りまとめた

マルススポーツのすめーはじはじよう、マルススポーツー

子供たちがずっとスポーツを豊かに楽しむ。その土台を形づくるのが、マルススポーツ

定義

・ マルススポーツとは、年間を通じて単一種目のみを行うのではなく、複数の種目を経験することを通じて、様々な動作を行うこと

基本的な考え方

マルススポーツは、子供たちが生涯にわたリスポーツを豊かに楽しむ「土台」をつくるための手段

スポーツを豊かに楽しむための「土台」	マルススポーツを通じて実現できること
1 バランスよく運動能力を高めること	- いろいろな動きを体験することを通じて、基礎的な運動能力や歩路知能力を身に付けられること - 一つの種目だけでなく取り組むことの弊害として発生し得る低姿勢を防ぐことができること
2 スポーツを「好き」になること	- いろいろな種目に気軽に取り組み中で、「できる」ようになる体験をたくさん積むことができること - いろいろな種目を体験しながら、より「好き」な種目を見つげられること - ジュニア期を通じて、「好き」な種目を子供たちの二・三に定着して体験し続けること

なポイントは以下のとおり

各々の確保に至るまで、
①参加し続けることが期待される

各制の確保

環境
④が体験できる環境整備
⑤（大学等との連携）

⑥日程の協定
である場所の確保

⑦に用具等の再利用

Copyright (C) Nishimura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRi 5**

（注）① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦

運営資金の確保（P.24）

- ・ 各年代の保護者「子供たち」に定着した、広域におけるメッセージの土台
- ・ スポーツへの収益の確保（ユニフォーム・スポンサー等）

セミナー「マルチスポーツ子供みらい会議」では、本事業での議論の成果を共有したほか、ミズノ高原氏による講演や、マルチスポーツの提供に係る3者によるパネルディスカッションを実施した。

チラシには、有識者のコメント及び実証での保護者アンケートでの意見を踏まえ、保護者の目を引くキャッチコピーやマルチスポーツのメリットを掲載した

みんなのできる、たのしいが見つかる！ **マルチスポーツ イベント**

イベント概要

イベント名	マルチスポーツイベント
日時	2026年X月X日(X)
会場	〇〇体育館 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
実施団体	サッカー・バスケットボール・陸上競技・テニス・野球・バレーボール
費用	X,XXXX円(参加費) 観覧：要内シユー・タオル・飲み物

お問い合わせ ☎ 〇〇係 ☎ XXX-XXXXX-XXXX ☎ XXXXXXXXXXXXXXX@xxxxx.xxx

イベント情報はこちら

2. 事業での実施内容

【実施結果の総括】本年度事業の達成度と次年度に向けた課題

本事業を通じて、①効果の検証及び②提供モデルの整理については一定の成果を得たが、③普及啓発については初期的な取組に留まっている。本格的な普及拡大に向けては、次年度以降、より実践的な支援施策の展開が不可欠である

令和7年度事業のタスクの結果

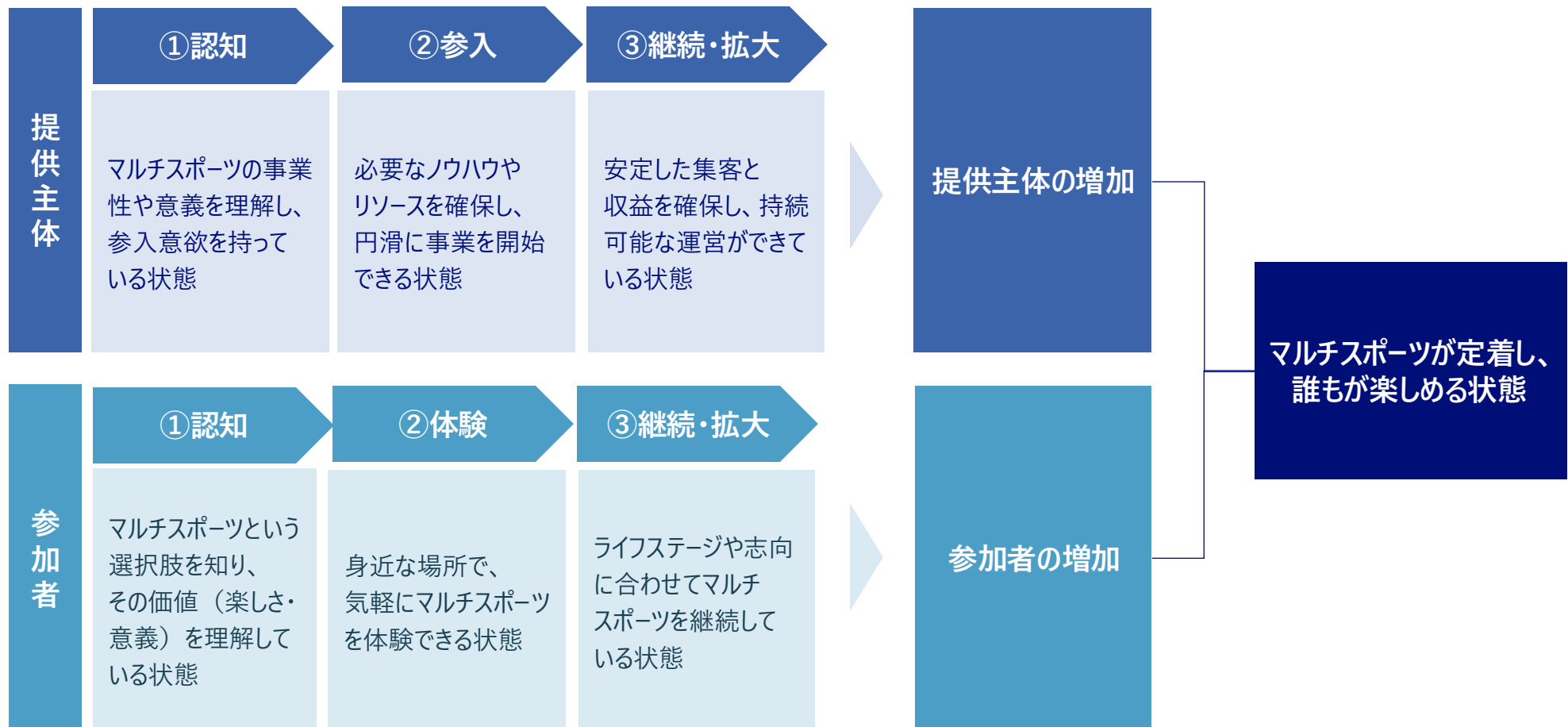
タスク	当初の目的	達成状況・成果	今後の課題
①国内でのマルチスポーツ実施による効果の検証	- 国内でのマルチスポーツの効果の実感の確認 - 参加者側のニーズの把握	【達成】 - 全ての実証イベントで満足度・マルチスポーツ取組意欲とも90パーセント以上を確認 - 参加者の大半が「楽しさ」等の効果を実感	継続的な参加環境の整備
②マルチスポーツ提供方法の整理	日本のスポーツ環境に適したマルチスポーツプログラム・提供主体の在り方構築	【達成】 - 年代や志向に合わせ、セット型とビュッフェ型を使い分けることの妥当性を確認 - 提供主体ごとの強み・課題・工夫を整理	複数主体での連携を含む、マルチスポーツ提供の実践・横展開
③マルチスポーツの普及啓発	- 事業者等に対しての、マルチスポーツへの参入促進 - 参加者側に対しての、マルチスポーツの認知拡大	【途上】 - 事業者等に対しては、セミナー、手引き等で情報発信 - 参加者に対しては広報チラシサンプルを作成したが、本格的な配布は次年度以降	- 事業者等に対する、参入支援の実施 - 参加者に対する広報活動の実施

3. 今後の展望・提言

【施策検討の考え方】普及拡大に向けた課題構造と対応施策の全体像

マルチスポーツの定着に向けては、「提供主体の増加」と「参加者の増加」という2つの要素が必要となる。それぞれのプロセスを3つのフェーズに分解し、各段階で目指すべき「目指す方向性」を定義した

各フェーズの目標（目指す方向性）



3. 今後の展望・提言

【施策案の一覧】各フェーズの目指す方向性を達成するための施策

前項で定義した目標（目指す方向性）に対し、課題と対応する具体的な支援施策（A～H）を策定した。
特に提供主体への②参入、③継続・拡大フェーズにおける支援を厚くすることで、持続可能なマルチスポーツ提供基盤の構築を図

マルチスポーツを普及させるための施策案一覧

支援対象	フェーズ	課題	想定される施策	
提供主体	①認知	マルチスポーツの事業性や教育的意義が十分に認知されておらず、参入への動機付けが弱い	A	実施主体や指導者向けの、SNSや記事・講習会・研修会等による情報発信
	②参入	具体的な指導方法やプログラム設計、収益スキームのノウハウが不足しており、立ち上げ時の不安が大きい	B	先行団体へのヒアリング・現地視察を通じたノウハウ収集・実施主体向けノウハウ集の制作
			C	マルチスポーツに取り組もうとする実施主体等が相談できるアドバイザー事務局の設置
	③継続	単独での集客や指導者確保に限界があり、収益性の確保や持続的な運営が困難	D	マルチスポーツに取り組む実施主体等が相互に情報交換や相談を行える場（コミュニティ）の設立
			E	複数主体連携での実証事業による、持続可能なマルチスポーツ提供体制の確立
参加者	①認知	マルチスポーツという言葉や概念が浸透しておらず、選択肢として想起されない	F	スポーツ庁が有する広報媒体（ここスポ、デポルターレ）等を活用した情報発信
	②体験	身近な生活圏内に体験できる機会が少なく、参加へのハードルが高い	G	子供や保護者が普段滞在する生活空間での情報発信・マルチスポーツ体験の実施
	③継続	中学生年代における、成長に伴うニーズの変化に対応できていない	H	中学生におけるマルチスポーツへのニーズ・課題に関するアンケート調査

3. 今後の展望・NRI提言

【今後の展望】政策展開のイメージ（案）

STEP1

-「目指す方向性」の構想を策定-

地域におけるマルチスポーツ環境の
目指す方向性の検証

【国内での効果検証】

- マルチスポーツイベントの開催による、国内でのマルチスポーツによる効果の実感の検証

【目指す方向性の検討】

- ヒアリングや有識者検討会を通じて、効果的なプログラム及び提供主体を検証

【普及・啓発（初期段階）】

- マルチスポーツのメリットや先進事例、プログラム内容等を整理し、関係者への普及・展開に活用できる資料を作成する。
- マルチスポーツが与える効果を情報発信し、社会での認知度向上を目指す

STEP2

-提供するスポーツ団体の基盤強化-

提供主体への重点支援による
「受け皿」の構築

【提供主体の参入支援】

- 情報発信の継続（A案）
- ノウハウ集の改定・普及（B案）
- アドバイザー制度の導入（C案）

【連携によるモデル実証】

- 複数主体連携による持続可能な運営体制の確立に向けた実証（E案）

【追加調査】

- これまでの調査研究で把握できていない年代の把握（H案）
※特に中学生年代の課題

STEP3

-さらなる普及・拡大を促進-

全国各地における
マルチスポーツ環境の構築

【社会実装】

- 実証事業の成果を基に、伴走支援等で全国への導入を後押し

【提供主体の相互交流の場づくり】

- 意欲ある事業者の交流促進と横連携の強化（D案）

【需要喚起】

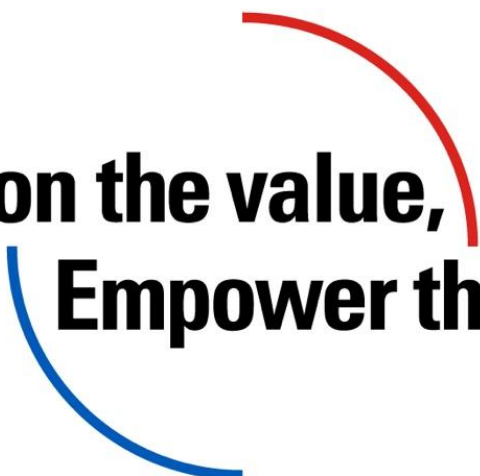
- 保護者・子供向けの広報キャンペーン展開（F・G案）

【対象の拡大】

- 中学生年代等、新たなターゲットへの展開（H案）
- 生涯スポーツ実施率の向上、ひいてはスポーツ産業全体の経済規模拡大に寄与

令和7年度事業の実施範囲

マルチスポーツ環境を有する地域の割合



**Envision the value,
Empower the change**